# 入札公告

筑波大学において、下記のとおり物品の購入について一般競争入札に付します。

記

1　競争入札に付する事項

⑴ 調　達　件　名　　小型Xバンド二重偏波ドップラ気象レーダー　一式
（リバースオークション対象案件）

⑵ 規格及び数量　　詳細は仕様書のとおり

⑶ 納　入　期　限　　平成２６年　３月２０日

⑷ 納　入　場　所　　国立大学法人筑波大学アイソトープ環境動態研究センター環境動態予測部門

2　仕様書、契約条項並びに入札の説明等をする日時及び場所等

本件は、仕様書等関係書類の交付をもって当該説明を省略する。

仕様書等関係書類交付場所　　〒305-8577　茨城県つくば市天王台１丁目１番地の１
国立大学法人筑波大学財務部契約課　大野　貴子　　電話番号　029-853-2173

3　競争加入者等に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は「リバースオークション入札の注意事項」に示す書類を平成２６年２月５日１７時００分までに提出すること。本学が競争参加可能と認めた場合のみ参加することができる。

4　入札の日時及び方法等

本件の入札はリバースオークション方式（インターネット上で安値で競り合う競り下げ方式）で行う。

詳細は筑波大学ホームページ「筑波大学物品等調達情報」の「リバースオークション情報」を参照のこと。

なお、この競争に参加できる者は、以下に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、本学が別に定める「リバースオークション参加登録」を事前に済ませた者に限られる。

5　入札方法

落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１０５分の１００に相当する金額を入札すること。

6　競争に参加する者に必要な資格

⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第４７条の規定に該当しない者であること。

⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成２５年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

⑷　仕様書及び入札書提出の注意事項の交付を受けた者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

7　入札保証金及び契約保証金

免除する。

8　契約書の作成

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

9　落札者の決定方法

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第５３条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。

以上公告する。

平成２６年　1月２７日

国立大学法人筑波大学
契約担当役
財務担当副学長　吉　川　　晃

# 仕　様　書

１．供給物品名

小型Xバンド二重偏波ドップラ気象レーダー

２．規格及び数量

古野電気株式会社製

小型Xバンド二重偏波ドップラ気象レーダー　一式　　FWR-1030A

上記例示品または同等品以上

３．納　入　期　限

平成２６年３月２０日

４．納　入　場　所

国立大学法人筑波大学アイソトープ環境動態研究センター環境動態予測部門

５．支　　払

検査終了後、適法な請求書を受理した日から起算して４０日以内に支払うものとする。

６．同等品以上のもので参加する場合の取扱

同等品以上のもので参加を希望する者は予め、下記の条件を満たしていることを証明できる書類を平成２６年２月５日１７時００分までに提出し、本学が同等品以上と認めた場合のみ参加することができる。

包括的業務要件

急速に変化する積乱雲の内部構造を、短い時間間隔で固体降水の分布も含めて把握することができ、豪雨や降雪によって引き起こされる気象災害の予測に有益な情報を得る事が出来ること。又次の項目を網羅すること。

(1) ドップラレーダーの機能と偏波レーダーの機能を同時に有すること。

(2) 今後の研究状況により日本国内または海外各地でも観測できるように、小型で移動ができ、省電力のシステムであること。

1. 性能および機能に関する要件

| | | |
|---|---|---|
| 1-1 | 空中線装置 | |
| 1-1-1 | 空中線直径 | 0.7～1.0mφ（レドーム付き） |
| 1-1-2 | 空中線利得 | 32dBi 以上 |
| 1-1-3 | ビーム幅 | 3.0° 以下 |
| 1-1-4 | 偏波 | 水平偏波および垂直偏波 |

| | | |
|---|---|---|
| 1-1-5 | 空中線制御範囲 | |
| | 方位軸 | 全周（0°～360°）回転 |
| | 仰角軸 | -2°～＋90° |
| 1-1-6 | 耐風速 | 瞬間最大で 60m/s 以上 |
| 1-1-8 | 駆動速度 | 方位方向最大 16rpm 以上 |
| 1-1-9 | 角度分解能 | 0.2° 以下 |
| 1-1-10 | 角度データ精度 | 0.2° 以下 |
| 1-1-11 | 動作温度範囲 | 外気温 －１０℃～５０℃ |
| 1-2 | 送信装置 | |
| 1-2-1 | 送信周波数 | 9.3GHz～9.8GHz の一波 |
| 1-2-2 | 送信ユニット | |
| | 送信偏波 | 水平偏波および垂直偏波 |
| | 増幅器 | 固体化モジュール |
| | ピーク送信電力 | 終段増幅器出力 100W 以上(水平偏波)、100W 以上(垂直偏波) |
| | パルス幅 | 0.1μs～50μs |
| | パルス繰り返し周波数 | 最大 2500Hz(2 重 PRF 対応) |
| | 占有周波数帯域幅 | 60MHz 以下 |
| 1-3 | 信号処理装置 | |
| 1-3-1 | 受信ユニット | |
| | 最小受信電力 | -110dBm 以下 |
| | ダイナミックレンジ | 75dB 以上 |
| | NF | 5dB 以下 |
| 1-3-2 | 信号処理ユニット | |
| | A/D 変換 | |
| | 分解能 | 14 ビット以上(偏波チャネル毎) |
| | サンプリング周波数 | 100MHz 以上 |
| | 観測範囲 | 30km 以上(高 PRF 時は観測可能距離まで) |
| | 信号処理分解能 | 100m 以下 |
| | 生成データ | 受信電力（水平、垂直)、速度、速度幅、偏波間位相差、偏波間相関係数 |
| | 補正処理 | 距離減衰補正、降雨減衰補正、速度折り返し補正、地形エコー除去、干渉除去 |
| | 出力データ(保存データ) | レーダー反射因子(Z)、折り返し補正速度(V)、速度幅(W)偏波間位相差(φDP)、比偏波間位相差(KDP)、偏波間相関係数(ρHV)、差分レーダー反射因子(ZDR)、降水強度(R) |
| 1-4 | データ収録表示装置 | |

1-4-1　表示装置

| | |
|---|---|
| モニター | 1920 ドット×1080 ドット以上で 15 インチ以上 |
| 監視画面 | 各装置の状態を表示すること |
| 設定画面 | 観測モード、パラメータなどを設定できること |
| 観測画面 | 観測された以下のデータを PPI スキャン時は地図および方位と共に RHI スキャン時は高度と距離と共に表示すること<br>レーダー反射因子(Z)、折り返し補正速度(V)、<br>偏波間位相差(φDP)、比偏波間位相差(KDP)、偏波間相関係数(ρHV)、差分レーダー反射因子(ZDR)、降水強度(R) |
| 遠隔操作 | ローカルネットワークによる遠隔操作ができること |

1-4-2　表示装置 PC

| | |
|---|---|
| CPU | Core-i7 以上 |
| RAM | 4GB 以上 |
| 内蔵 HDD | 500GB 以上の記憶容量 |
| OS | Windows |

1-4-3　外部記憶装置

バックアップ用外付け HDD　USB3.0 で 2TB×１個以上を確保すること

1-5　周辺機器

遠隔操作等のため、以下の機器を付属させること

| | |
|---|---|
| HUB | 1000base-T で 5 ポート以上 |

1-6　装置全般

| | |
|---|---|
| 入力電源 | AC100～130V, 単相 50/60Hz（AC200～240V も設定可能） |
| 消費電力 | 650W 以下（ただし、表示装置 PC を除く） |

２．性能および機能以外の要件

2-1　納入条件等

2-1-1　納入場所　国立大学法人筑波大学　アイソトープ環境動態研究センター　環境動態予測部門

2-1-2　装置重量

空中線部とレドームの総重量　80kg 以下

2-1-3　設置要件

設置に際しては､配線追加や設備工事等に関し本学担当者と打合せを行い確認すること。

2-2　保守体制等

2-2-1　物品納入後１年以内に生じた故障については、無償で修理または新品との交換を行わなければならない。ただし、天変地異・不可抗力による場合、または取扱者の責任による場合はこの限りではない。

2-2-2　障害発生の連絡があった時点より速やか(営業時間外を除く)に電話等による技術支援ができるとともに、故障対応は交換部品が用意出来次第速やかに担当者を派遣し復旧できる体制を有していること。

2-3　提出資料

契約後、以下の資料を提出すること。

(1) 打合せ議事録
(2) 工程表
(3) 取扱説明書　３部
(4) 機器仕様書　３部
(5) 検査成績書等　３部
(6) 機器図面　３部

＊いずれも使用言語は日本語に限る。

3. 教育・支援体制について

3-1　本装置一式を利用する上での技術的相談に速やかに対応すること。

3-2　障害対処を本学担当者でも実施できるように、随時または要求に応じて資料を提出すること。

3-3　入札機器に関するアフターサービス、メンテナンスの体制が整備されていること。また、体制表と連絡先のリストを提出すること。

3-4　納入時の搬入費用は本調達に含む。

７．そ　の　他

(1) 搬入、据付、調整を行うこと。
(2) その他詳細については，本学職員の指示によるものとする。
(3) この契約に必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。

# リバースオークション入札の注意事項

リバースオークション方式による入札の詳細は、筑波大学ホームページ「筑波大学物品等調達情報」に掲載していますので、必ず確認のうえ入札に参加ください。

１．リバースオークション参加資格

入札公告に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、本学が別に定める「リバースオークション参加登録」を事前に済ませた者に限られる。更にシステム上において案件毎に競争参加の意思表示を行う必要がある。

２．入札受付日時　　リバースオークション情報に掲載

３．入札締切日時　　同　上

４．落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札すること。

なお、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札をした者を、契約の交渉権者とする。

５．いったん入力された入札金額は、変更、取消しをすることができない。

６．落札決定の日から７日以内（契約の相手が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定する期日）に契約書の取り交わしをするものとする。

７．　本学は、次のいずれかに該当することとなった場合は、契約を解除することができる。

（１）契約の相手方が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。）第３条又は第１９条の規定に違反し、又は契約の相手方が構成員である事業者団体が同法第８条第１号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が、同法第４９条第１項に規定する排除措置命令又は同法第５０条第１項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第６６条第４項の審決が確定した場合。ただし、請負者が同法第１９条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第２条第９項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和５７年公正取引委員会告示第１５号）第６項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、請負者がこれを証明し、その証明を発注者が認めた場合は、この限りでない。

（２）契約の相手方（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が独占禁止法に違反したことにより、刑法（明治４０年法律第４５号）第９６条の３若しくは第１９８条又は独占禁止法第８９条第１項若しくは第９５条第１項第１号に規定する刑が確定した場合

（３）公正取引委員会が、契約の相手方に対して独占禁止法第７条の２第１８項又は第２１項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行った場合

８．　契約の相手方は、前項各号のいずれかに該当したときは、本学が契約を解除するか否かを問わず、本学の請求に基づき、契約金額の１０分の１（単価契約の場合は契約期間全体の支払い総金額と、予定数量に契約単価金額を乗じて算出した金額を比較し、より大きい方の金額の１０分の１）に相当する額を違約金として本学の指定する期間内に支払わなければならない。

９．競争加入者等に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類及び納入できることを証明する書類（以下「競争参加者の確認書類」という。）を下記の期日までに提出すること。例示

品以外の物品で入札に参加を希望する者は、提案物品が例示品と同等品以上であることを証明する書類を競争参加者の負担において作成し、競争参加者の確認書類と併せて提出すること。なお、本学職員から当該書類その他入札公告において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者又は代理人の負担において完全な説明をしなければならない。

（１）競争参加資格の確認のための書類

・平成２５年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し……１部
・アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明する書類……１部

（２）納入できることを証明する書類

・参考見積書……１部
・定価表又は価格証明書……１部
・納入実績表……１部
・その他代理店証明書等……１部
・外国製品による場合は次の書類……１部
⑴インボイス等仕入原価及び諸掛を明らかにした書類（写）
⑵通関証明書（写）及び輸入決済に関する書類（写）（決済通貨証明書、関税率証明書）
⑶上記⑴の書類を提出できない場合は、輸入元（販売総代理店を含み、国内販売価格を設定している企業）からの、
①「インボイス等輸入関係書類の不提出理由書」
②直前決算に係る「損益計算書」（写）
③「国内販売価格推移証明書」（過去数年に遡る価格と設定時期）
・提案書(仕様書に物品を例示した場合にあっては例示品で参加する場合を除く)
⑴提案物品すべての仕様一覧……４部
⑵提案物品すべてのカタログ……４部

提出期限　　平成２６年２月５日　１７時００分
提出場所　　国立大学法人筑波大学財務部契約課

（記載例）

# 申請書

平成　　年　　月　　日

国立大学法人筑波大学　殿

（申請者）
住　　所
会 社 名
代表者名

下記の入札に関し、関係書類を提出します。

**１．入札の件名**

**２．添付書類**

**競争参加資格の確認のための書類**

□平成２５年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し‥‥‥

# 物　品　供　給　契　約　書（案）

供給すべき物品の表示　　小型Xバンド二重偏波ドップラ気象レーダー　一式　（内訳別紙のとおり）
代　　金　　額　　金　　円也

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額　金　　円也（消費税法第 28 条第１項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したもので，代金額に 105 分の 5 を乗じて得た額である。）

発注者　国立大学法人筑波大学　契約担当役　財務担当副学長　吉川　晃　と供給者
との間において，上記の物品（以下「物品」という。）について，上記の代金額で次の条項により供給契約を結ぶものとする。

第１条　供給者は，発注者に対し物品の供給をするものとする。
第２条　物品は，国立大学法人筑波大学アイソトープ環境動態研究センター環境動態予測部門に納入するものとする。
第３条　物品の納入期限は，平成２６年　３月２０日までとする。
第４条　納品書（給付完了の通知）は，国立大学法人筑波大学財務部契約課に送付するものとする。
第５条　代金は，１回に支払うものとし，検査終了後，適法な請求書を受理した日から起算して４０日以内に支払うものとする。
第６条　代金の請求書は，国立大学法人筑波大学財務部契約課に送付すべきものとする。
第７条　この物品について，供給者が引渡しを完了したのち，１２月（または１年）以内に，発注者が瑕疵を発見したときは，ただちに物品または物品の部品を取替えるものとし，この取替えに要した費用はすべて供給者の負担とする。
第８条　契約保証金は，免除する。ただし，供給者の故意または重大な過失により物品の供給が著しく遅延するおそれがあるときは，発注者は契約を解除することができるものとする。この場合において供給者は，契約額の１０分の１に相当する違約金を発注者に支払うものとする。
第９条　この契約に定めるもののほか，必要な細目は，国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。
第１０条　この契約について検査の円滑な実施を図るため、供給者は発注者の行う検査に協力するものとする。
第１１条　この契約について発注者・供給者間に紛争を生じたときは，両者協議の上これを解決するものとする。
第１２条　この契約に定めのない事項について，これを定める必要がある場合は，発注者，供給者間において協議して定めるものとする。

上記の契約の成立を証するため，発注者，供給者は下記に記名し印を押すものとする。
この契約書は２通作成し，双方で各１通を所持するものとする。

平成２６年　　月　　日

発注者　　茨城県つくば市天王台１丁目１－１
国立大学法人筑波大学
契約担当役
財務担当副学長　　吉　川　　晃

供給者